

第 1 0 2 期

計 算 書 類

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄住金物流八幡株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	．．．	1
損益計算書	．．．	2
株主資本等変動計算書	．．．	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	．．．	4
II．株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	5

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	6,313,427	流 動 負 債	9,553,358
現金及び預金	3,307	支払手形	2,335,202
受取手形	35,820	営業未払金	1,447,905
営業未収金	3,352,562	短期借入金	3,807,793
商品及び製品	60,823	未払金	356,546
仕掛品	2,992	未払法人税等	7,697
原材料及び貯蔵品	1,134,916	未払事業所税	41,084
繰延税金資産	254,475	未払費用	1,408,094
未収金	1,293,922	リース債務	3,853
その他	174,606	前受金	122,196
		預り金	22,984
固 定 資 産	10,618,859	固 定 負 債	982,647
有形固定資産	9,954,645	退職給付引当金	947,185
建物	2,889,176	役員退職慰労引当金	4,377
構築物	372,254	特別修繕引当金	26,229
機械及び装置	860,577	リース債務	296
船舶	12,310	預り保証金	4,559
車両及び運搬具	1,933,372		
工具器具及び備品	540,427	負 債 合 計	10,536,005
リース資産	3,842		
土地	2,819,437	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	523,245	株 主 資 本	6,316,278
無形固定資産	1,788	資本金	100,000
ソフトウェア	1,298	資本剰余金	2,632,436
その他	489	資本準備金	66,694
投資その他の資産	662,425	その他資本剰余金	2,565,742
投資有価証券	222,372	利益剰余金	3,583,842
関係会社株式	53,000	利益準備金	125,000
長期前払費用	15,880	その他利益剰余金	3,458,842
会員権	48,100	別途積立金	1,256,203
前払年金費用	71,949	固定資産圧縮積立金	200,952
繰延税金資産	252,731	繰越利益剰余金	2,001,686
その他	80,140	評価・換算差額等	80,002
貸倒引当金	△ 81,748	その他有価証券評価差額金	80,002
		純 資 産 合 計	6,396,281
資 産 合 計	16,932,286	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,932,286

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

科 目	金 額
	千円
売 上 高	26,053,882
売 上 原 価	24,237,032
売 上 総 利 益	1,816,849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,761,310
営 業 利 益	55,538
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	12,489
そ の 他	49,468
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	10,053
固 定 資 産 除 却 損	11,964
そ の 他	81,415
経 常 利 益	14,063
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	13,831
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	10,657
固 定 資 産 処 分 損	15,024
税 引 前 当 期 純 利 益	2,212
法人税、住民税及び事業税	3,433
法 人 税 等 調 整 額	45,088
当 期 純 損 失	46,309

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等 資 産 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					株 主 本 計 資 合
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	195,639	2,100,230	3,677,073	6,409,510
当期変動額										
剰余金の配当				－			△ 46,922	△ 46,922	△ 46,922	
固定資産圧縮積立金				－			5,312	△ 5,312	－	－
当期純損失				－				△ 46,309	△ 46,309	△ 46,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－					－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	5,312	△ 98,544	△ 93,231	△ 93,231
当期末残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	200,952	2,001,686	3,583,842	6,316,278

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 計	
当期首残高	千円 57,073	千円 57,073	千円 6,466,583
当期変動額			
剰余金の配当		－	△ 46,922
固定資産圧縮積立金		－	－
当期純損失		－	△ 46,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,928	22,928	22,928
当期変動額合計	22,928	22,928	△ 70,302
当期末残高	80,002	80,002	6,396,281

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法による原価法

・製品

総平均法による原価法

・仕掛品

個別法による原価法

・原材料

総平均法による原価法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,117,193 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	46,922	42	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	配当の 原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	合同製鐵 (株)株式	3,294	利益 剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	普通株式	新日本電 工(株)株式	4,578	利益 剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日